

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和4年9月28日
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 雇用対策における連携の全体像

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
 - ① 実施状況
 - ② 令和3年度の実績
 - ③ 取組事例
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供

I 雇用対策における連携の全体像

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
 - ① 実施状況
 - ② 令和3年度の実績
 - ③ 取組事例
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供

雇用対策における国と地方公共団体・民間人材ビジネスとの連携

国（ハローワーク）と地方公共団体、民間人材ビジネスには、それぞれの「**役割**」と「**強み**」があり、それぞれ強みを「**補完**」しあいながら、一体となって雇用対策を進めることで、外部労働市場全体としてマッチング機能の最大化を図るとともに、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

国と地方公共団体・民間人材ビジネスの役割分担・連携のイメージ

I. 地方公共団体

地方公共団体は、無料職業紹介事業（地方版ハローワーク）を含む各種の雇用対策を独自に実施可能であり、地域の課題に対応するための対策を実施。

【主な業務】

- ①福祉関係・生活相談業務
- ②企業誘致・産業育成
- ③各種就労支援
（カウンセリング、無料職業紹介事業、就職面接会、各種セミナー等）
※地方公共団体により内容は異なる。

雇用対策協定
(242団体)
相互に必要な
業務実施を要請

ワンストップ
窓口の共同設置
(340カ所)

共同事業の実施
(合同就職面接会、
UIJターン支援等)

ハローワークの
求人情報提供
439団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
87団体に提供

雇い入れ助成金
の対象

国

国は、全国ネットワークを通じ、憲法に定める勤労権保障のためのセーフティネットの役割を果たすべく、離職者、就職困難者や中小零細企業を中心に支援。

【主な業務】

以下の業務を一体的に実施。
①全国ネットワークの職業紹介
（職業相談・紹介、企業訪問による求人開拓、各種セミナー・就職面接会の開催等）
②雇用保険制度の運営
③雇用対策
（障害者雇用率達成指導、求人充足のための雇用管理改善支援、助成金支給等）

ハローワークの
求人情報提供
1,390団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
632団体に提供

セミナー等の
一部委託

雇い入れ助成金
の対象

II. 民間人材ビジネス

民間人材ビジネスは、都市部を中心に、在職者や専門的ホワイトカラー等の就職支援に強みを発揮。

民間人材ビジネスの保有するノウハウを活かして、ハローワークや地方公共団体実施する就職支援セミナー等の就労支援事業の一部を受託。

セミナー等の
一部委託

(注) ハローワークの求人・求職情報の提供の実績は令和4年6月1日現在。雇用対策協定・ワンストップ窓口数は令和4年9月5日現在。

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 （現労働施策総合推進法）

国と地方公共団体の連携を強化するため、 雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。

⇒ 「雇用対策協定」・「一体的実施事業」

2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。

- ※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。
- ※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。

2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。

⇒ 「地方版ハローワーク」

3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。

⇒ 「求人求職情報の提供」

I 雇用対策における連携の全体像

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定

2. 一体的実施事業

- ① 実施状況
- ② 令和3年度の実績
- ③ 取組事例

3. 地方版ハローワーク

4. 求人・求職情報の提供

雇用対策協定の締結状況

国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

- ✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国（労働局・ハローワーク）** と、地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体（都道府県・市区町村）** が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために **雇用対策協定** を締結しています。
- ✓ 雇用対策協定を締結することで、①首長と労働局長がその地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」「連携方法」を明確化することや、②連携策のパッケージ化による効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能。

計**242**団体(**47**都道府県**175**市**19**町**1**村)が締結

※令和4年9月時点

令和3年度において新たに19市2町(下線)が締結、令和4年度に入り新たに7市1町(赤字下線)が締結

北海道 札幌市 沼田町	
青森 三戸町 鱒ヶ沢町	
秋田 大館市 大仙市 横手市 秋田市 鹿角市 能代市 にかほ市 湯沢市 由利本荘市	岩手 北上市
山形 山形市 天童市	宮城 登米市 大崎市 栗原市
福島 いわき市 南相馬市 会津若松市 郡山市 伊達市 福島市 須賀川市 白河市 二本松市	

佐賀 鳥栖市	福岡 北九州市 福岡市 久留米市	大分 宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市	山口 下関市 山口市	島根 松江市 出雲市 安来市 隠岐の島町 益田市	鳥取 境港市 鳥取市	兵庫 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市 西宮市	京都 精華町 宮津市 <u>京丹後市</u>	福井 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	石川 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市 <u>七尾市</u>	新潟 新潟市 長岡市	栃木 那須塩原市 鹿沼市 <u>野木町</u>	茨城 常陸太田市 笠間市 高萩市 東海村 北茨城市 大洗町 常総市 鹿嶋市 八千代町 阿見町 大子町		
長崎	熊本 熊本市	宮崎 日南市 宮崎市 都城市 小林市	広島 広島市 三次市 福山市 呉市	岡山 総社市 倉敷市 岡山市 <u>津山市</u>	大阪 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	滋賀	愛知 瀬戸市 一宮市 豊田市 犬山市 春日井市 小牧市 豊明市	岐阜 岐阜市 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市	富山	長野	山梨 南部町	群馬 太田市 前橋市 高崎市 <u>沼田市</u>	埼玉 さいたま市 志木市 戸田市 加須市 川越市	千葉 館山市 千葉市
沖縄 宮古島市 沖縄市 浦添市 石垣市 名護市	鹿児島 志布志市 鹿児島市 始良市 薩摩川内市 南九州市 いちき串木野市 指宿市 鹿屋市 日置市 出水市 霧島市 奄美市 肝付町	香川	徳島 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町	愛媛 宇和島市	高知 高知市	奈良 吉野町 <u>橿原市</u>	三重 松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市 桑名市	和歌山 海南市 紀の川市	静岡 浜松市 熱海市 掛川市 島田市 富士市 焼津市	磐田市 富士宮市 沼津市 三島市 藤枝市 <u>静岡市</u>	東京	神奈川 横浜市 横須賀市 小田原市		

人材確保

市・大学・企業・ハローワークの4者連携による企業見学会を実施！

紀の川市

- 人材を確保し、地方創生を実現したい。
- 地元企業の活性化と若者の地元定着を支援したい。
- ✓ 大学との調整
- ✓ 受け入れ企業の選定、参加依頼
- ✓ 職場見学会、セミナーの環境整備

企業見学会に併せハローワークセミナーを同時開催

- 大学生活を始めたばかりの1年生に「**将来、地元地域で就職することを意識してもらいたい**」という大学側の意向もあり、紀の川市内の企業で**見学会を実施**。
- 紀の川市も、**市内の企業を学生に知ってもらう貴重な機会**として、またHWも、将来の就職活動を円滑に進めるために、**学生が早い段階から「就職」を考える機会**を設け、**市内企業への就職支援に結びつけたい**という4者の思いから、開催が実現。

和歌山労働局
HW和歌山

- 若者に就職活動の基本を身につけてもらいたい。
- 学生に職業意識の啓発をしたい。
- ✓ 就職活動の基本に係る説明資料の作成
- ✓ ハローワークセミナーの実施

- ◆ 見学会の効果を高めるため、オンラインによる事前学習(見学先企業の講話など)を実施。
- ◆ 参加学生に、より身近な事柄として感じてもらえるよう、大学OBの方にも講義を依頼。
- ◆ ハローワークセミナーでは、ハローワーク職員より就職活動の「基本の『き』」をわかりやすく説明。

ハローワーク
セミナーの様子

効果

(結果等)

①参加実績

◆ 紀の川市内大学の学生(1年生) **71**名が参加。

②学生アンケートより

- ・ 説明がわかりやすかった。・ ものづくりの現場を体感できてよかった。
- ・ **就職活動について知らなかったので参考になった。**
- ・ **地元和歌山について調べようと思った。**・ 見学会への出席を**後輩にも勧めたい。**

連携の結果...

双方
の声

【紀の川市】

・ **紀の川市内の企業について、学生に知ってもらえて良かった。**これを機に地元企業への就職を検討していただきたい。

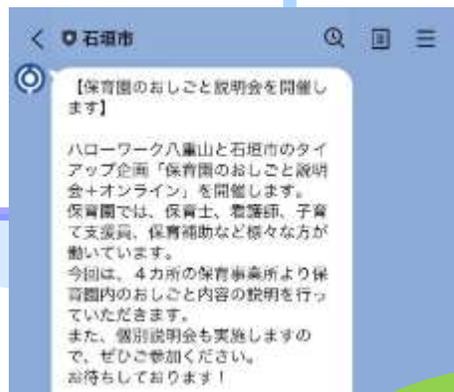
【和歌山労働局】

・ 市内学生に地元就職について考えていただける**良い機会となった。**

人材確保 市とハローワークが連携したオンライン説明会で保育士確保！

石垣市

- ✓ 待機児童0人を維持するためには、保育士確保が課題
- ✓ 石垣市公式LINEを活用した市民とUIJターン希望者への周知



保育園のおしごと説明会

- 石垣市との雇用対策協定に基づき、共催
- **市公式LINE※で周知**することで潜在保育士を掘り起こし（※市民の70%が登録）
 - 複数の保育園が参加することで市内保育園の特徴や求人内容を広く把握可能
 - **オンライン実施**で「島外：UIJターン希望者」人材も気軽に参加可能

沖縄労働局 HW八重山

- ✓ 求人申込時に魅力ある求人づくりのアドバイス実施
- ✓ 求職者への参加案内や希望者への職業相談を実施
- ✓ 沖縄労働局・ハローワーク公式LINEを通して

イベント情報として周知



連携の結果...

効果 (結果等)

①保育園のおしごと説明会結果

参加者数 20人
参加保育園 4園 就職者 3人

＜参加者からの声＞
オンラインでも離島の保育園のことがわかった。気になったことに回答いただけでありがたかった

②今後の取り組み

介護や観光業界の人材確保、若者の島内就職促進に対応する業界説明会の開催、移住希望者の相談連携など、今回の手応えを足掛かりに、今後も様々なイベント等を共催予定

双方 の声

【市】
人材不足に対応するため、保育士の処遇改善と併せて取り組んでいる。保育現場を支える保育士確保を始めた**様々な雇用対策関連施策に労働局及びハローワークと連携**して取り組んでいきたい。

【労働局・ハローワーク】
市の持つSNSを活用した市民への発信力により、ハローワーク利用者以外の市民へ周知が可能となった。今後も**双方の強みを活か**し地域の雇用課題に連携して取り組んでいきたい。

緊急
雇用対策

製鉄所高炉休止に対応した緊急雇用対策を連携！再就職支援策等を集中的に実施中！

呉市

- ✓ 休止発表直後に「呉市対策チーム」設置。ハローワークくれを含む、主な経済団体、金融機関、など関係機関で組織。
- ✓ 市内経済や雇用への影響等情報収集を行い、産業・経済・金融、雇用に係る支援施策を関係機関と協力して取組。



一丸となった雇用対策

- 相互のチャンネルを活用した情報収集・共有。製鉄所も交え定期的な連絡会議を実施し、支援策を協議
- 地域の声に応える再就職支援策の実施
- 市、労働局・ハローワークくれの共催で「大規模面接会」を集中開催。



広島労働局・ハローワークくれ

- ✓ 休止発表直後に県内全所に「特別相談窓口」を設置。離職者等に寄り添った職業相談支援とフォロー。
- ✓ ハローワークのネットワークと信頼を背景に、求人確保・開拓を推進。
- ✓ 「失業なき労働移動」のため産業雇用安定センターなど関係機関と連携した支援を展開。

効果
(結果等)

連携の結果...

<結果等> (国・市の取組として、TV 新聞等報道多数)

- ・ 合同企業説明・相談会（2月）：企業**40**社、参加**152**名（2日間）
- ・ 合同企業面接会（7月）：企業**58**社、参加**90**名。採用**47**件
- ・ 合同企業面接会（1月）：就職・転職フェアinくれ～呉の地から～1月開催分は主要造船業の業務縮小等に対応し対象者を見直し 感染拡大でオンライン開催に変更 企業**52**社、視聴数 延べ**127**名

<参加者の声>

- ・ わかりやすい企業説明で自分にも挑戦できると思えた。
- ・ 今後もこのような企画を是非とも希望します。

<参加企業の声>

- ・ 参加者の熱意は想像以上。真剣さが伝わった。
- ・ 応募者のスキルは想定以上。即戦力を期待。
- ・ 従業員の評価は高い。採用できてよかった。

【呉市】

- ・ 若者の就職支援、女性の活躍推進など、**市の雇用対策等の推進に当たって「雇用対策協定」締結はメリット。**
- ・ 製鉄所の全面休止が迫る中、これまでの課題と成果を踏まえ引き続き連携して取り組んでいきたい。

双方
の声

【広島労働局・ハローワークくれ】

- ・ 地元企業へのアプローチや情報・課題の共有など**メリットは大きい。**
- ・ 協議会でも、活発な意見交換ができ、様々な情勢や課題を共有している。
- ・ 協定による連携等を踏まえ、**引き続き協力して支援に取り組みたい。**

自治体間・
地域内連携

同一経済圏の市及び商工会とハローワークが連携したWEB企業PR

高萩市
北茨城市

- ✓ 地元企業に対し、参加勧奨
- ✓ 市HPにリンク先掲載

高萩市商工会
北茨城市商工会

- ✓ 動画等をHPにアップ
- ✓ 動画へのリンク
- ✓ 編集作業等

YouTubeで地元企業の魅力紹介

新型コロナウイルス感染症の影響で、対面の企業見学会や説明会の機会が失われていることへの懸念

- 高校生や市民にもっと**地元企業の魅力**を知ってほしい。コロナ禍でも、動画サイト活用で、安心安全に企業PRを実現
- 人材確保への取組みとミスマッチ防止、**地元企業の活性化**



ハローワーク高萩

- ✓ 企業に対し、参加勧奨
- ✓ 魅力が伝わるようなPRシートの作成支援
- ✓ 企業から応募のあったPRシートや動画のチェック
- ✓ 学生(学校)や一般求職者への周知・広報

地元企業の魅力をわかりやすく紹介

効果
(結果等)

①掲載実績

高萩市、北茨城市の企業 **80社** 掲載 (令和3年度末時点)
その後も続々掲載企業増加中

②反響の声

このような企画があったことで、**会社紹介動画作成のきっかけ**となった。(企業)

対面より数多く見ることができる点で動画のメリットがある。(教員)

デジタル化に苦手意識があったが、**若者目線で考え広報活動に踏み出す**ことができた。(企業)

スマホなどでいつでも気になった**企業情報を手軽に視聴**できるのはありがたい。(求職者)

連携の結果...



それぞれの声

【市】

・ハローワークと連携した今回の取組は、市民に対して**市内の企業をPR**するよい機会となった。

【商工会】

・連携事業により、高校生等の**人材流出の抑制**や**人材不足の解消**につながっていると感じる。

【ハローワーク】

・**市や商工会と連携**することにより、企業や市民に対する周知・広報がより強力に実施可能になった。**今後も協働で「地元で働きたい！」**に伝えていきたい。
・YouTube動画へのアップにあたり、商工会のホームページを活用させてもらったことで実現できた。

昨今の雇用対策協定の動向等



- ✓ 現在、**47都道府県すべて**と雇用対策協定を締結。
- ✓ **市町村（基礎自治体）との協定締結**についても**順次拡大中**（令和3年度19市2町と新たに締結）。
- ✓ 協定に基づき、地域の人材確保対策や緊急雇用対策などを機動的に講じているほか、最近では、**近隣自治体や地域の関係機関との連携（自治体間連携・地域内連携）**を強めた事例もあり。
- ✓ 今後、国としても、地域経済の活性化や地域課題の解決など、地方創生の実現に向け、**都道府県との連携強化**とともに、**市町村との協定締結による連携基盤の構築・強化**を実施。



【令和3年度 締結自治体一覧(実績)】

R3	累計	都道府県	市町村	締結日
1	214	島根県	松江市	R3.7.21
2	215	島根県	出雲市	R3.7.21
3	216	島根県	安来市	R3.7.21
4	217	島根県	隠岐の島町	R3.10.12
5	218	高知県	高知市	R3.11.8
6	219	北海道	沼田町	R3.12.7
7	220	京都府	宮津市	R3.12.17
8	221	埼玉県	川越市	R3.12.24
9	222	宮城県	登米市	R4.1.14
10	223	広島県	呉市	R4.1.21
11	224	愛知県	春日井市	R4.2.7
12	225	愛知県	小牧市	R4.2.7
13	226	島根県	益田市	R4.2.18
14	227	兵庫県	西宮市	R4.3.14
15	228	秋田県	にかほ市	R4.3.14
16	229	宮城県	大崎市	R4.3.18

R3	累計	都道府県	市町村	締結日
17	230	愛知県	豊明市	R4.3.22
18	231	愛媛県	宇和島市	R4.3.23
19	232	福島県	二本松市	R4.3.24
20	233	秋田県	由利本荘市	R4.3.24
21	234	佐賀県	鳥栖市	R4.3.29

【令和4年度 締結自治体一覧(実績)】

R4	累計	都道府県	市町村	締結日
1	235	静岡県	静岡市	R4.4.15
2	236	奈良県	橿原市	R4.5.25
3	237	岡山県	津山市	R4.7.11
4	238	京都府	京丹後市	R4.7.26
5	239	宮城県	栗原市	R4.8.1
6	240	群馬県	沼田市	R4.8.4
7	241	石川県	七尾市	R4.8.5
8	242	栃木県	野木町	R4.9.5



I 雇用対策における連携の全体像

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定

2. 一体的実施事業

① 実施状況

② 令和3年度の実績

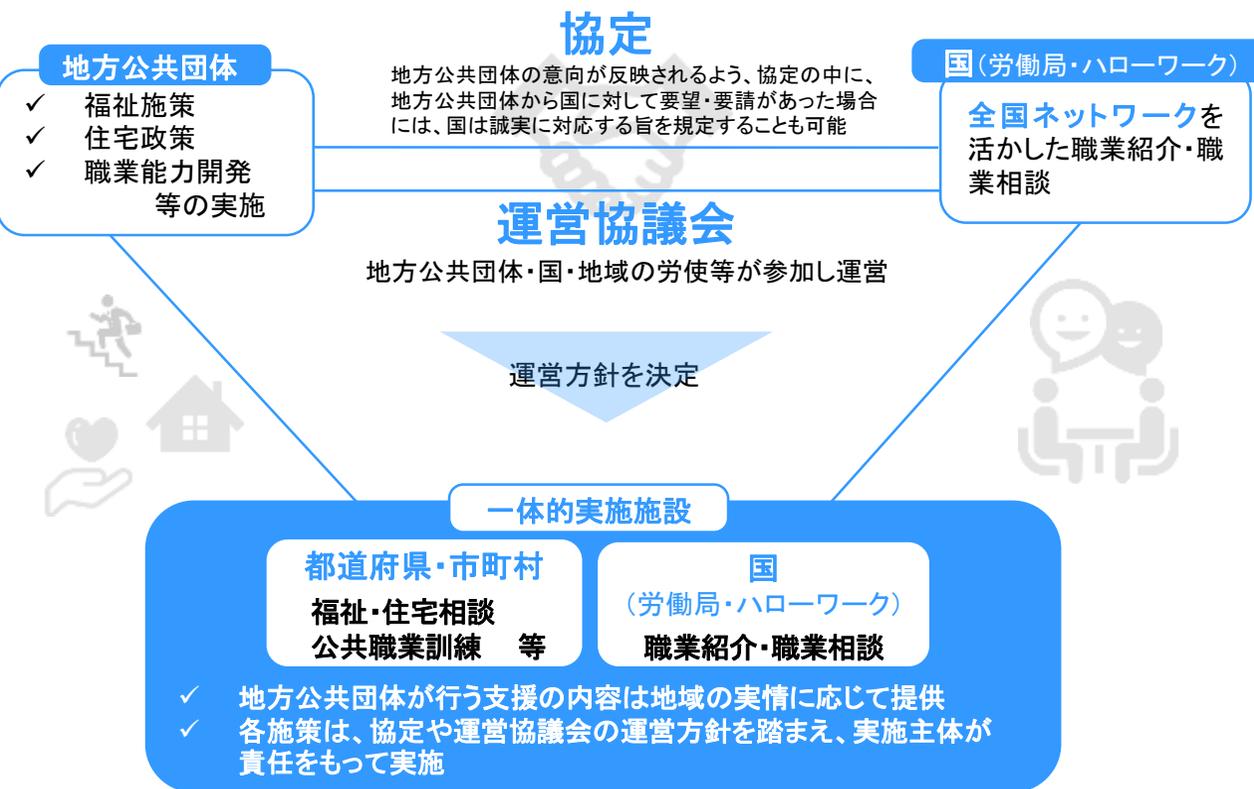
③ 取組事例

3. 地方版ハローワーク

4. 求人・求職情報の提供

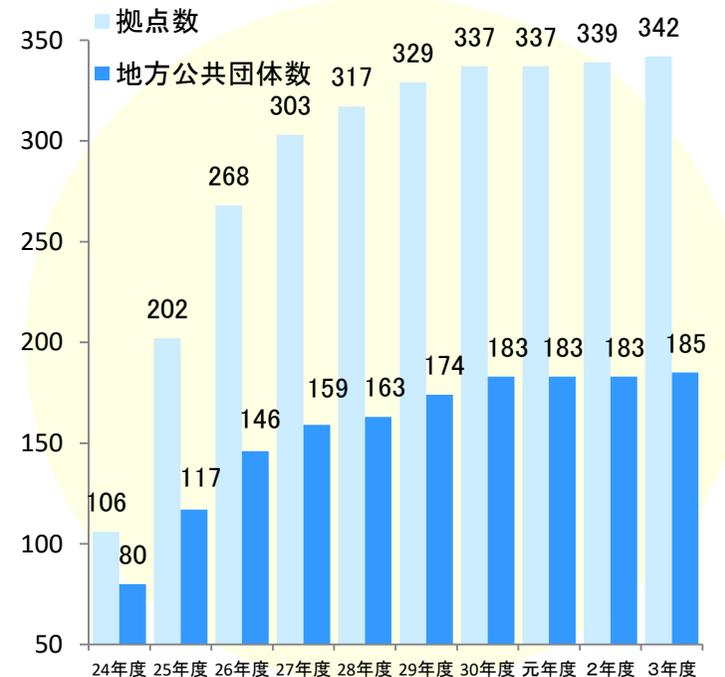
① - 1 一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)**が行う**無料職業紹介**と**地方公共団体**が行う**各種支援**を**一体的に実施**。
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能**。
- ✓ 令和4年9月現在、**185**団体(**33**道府県**152**市区町)、**340**拠点で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**114**団体、**217**拠点。



実施地方公共団体数の推移

各年度末の数値を記載



(参考)一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計 **185** 地方公共団体 (**33** 道府県 **152** 市区町) ※令和4年9月時点

	都道府県(33)	市区町(152)
北海道・東北	北海道、 <u>青森県</u> 、岩手県、 <u>山形県</u>	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 <u>青森市</u> 、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、盛岡市、 <u>仙台市</u> 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	<u>埼玉県</u> 、千葉県、 <u>神奈川県</u>	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、 <u>茂木町</u> 、前橋市、高崎市、 <u>さいたま市</u> 、 <u>川越市</u> 、 <u>川口市</u> 、 <u>秩父市</u> 、 <u>所沢市</u> 、 <u>鴻巣市</u> 、 <u>草加市</u> 、 <u>志木市</u> 、 <u>ふじみ野市</u> 、 <u>寄居町</u> 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、 <u>中野区</u> 、 <u>杉並区</u> 、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 <u>相模原市</u> 、 <u>横須賀市</u> 、 <u>藤沢市</u> 、 <u>綾瀬市</u>
中部	新潟県、富山県、石川県、 <u>山梨県</u> 、長野県、岐阜県、 <u>静岡県</u> 、 <u>愛知県</u>	新潟市、 <u>金沢市</u> 、福井市、 <u>甲府市</u> 、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u> 、 <u>島田市</u> 、 <u>富士市</u> 、 <u>名古屋市</u> 、 <u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、 <u>春日井市</u> 、 <u>豊田市</u> 、 <u>大府市</u> 、 <u>みよし市</u> 、 <u>小牧市</u>
近畿	<u>滋賀県</u> 、京都府、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、 <u>和歌山県</u>	四日市市、松阪市、 <u>大津市</u> 、 <u>野洲市</u> 、 <u>湖南市</u> 、京都市、舞鶴市、 <u>大阪市</u> 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 <u>寝屋川市</u> 、 <u>柏原市</u> 、 <u>門真市</u> 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、 <u>明石市</u> 、西宮市、宝塚市、川西市、 <u>丹波市</u> 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市、精華町
中国	<u>鳥取県</u> 、島根県、広島県	鳥取市、 <u>境港市</u> 、 <u>琴浦町</u> 、松江市、 <u>江津市</u> 、 <u>岡山市</u> 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、 <u>高松市</u> 、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、 <u>長崎県</u> 、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>沖縄県</u>	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 <u>佐賀市</u> 、 <u>唐津市</u> 、 <u>鳥栖市</u> 、長崎市、 <u>佐世保市</u> 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 <u>那覇市</u> 、 <u>浦添市</u>

※ 下線部は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(令和4年3月末時点。14府県54市区町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、中野区、杉並区及び岡山市は使用者側のみ、春日井市、小牧市は労働者側のみ。

① - 2 国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者(令和3年度)

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介**を組み合わせ、**効果的な就職支援**を実現。

国及び地方公共団体が実施する業務

国	無料職業紹介
地方公共団体	地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① 福祉業務 145団体(268拠点)**
例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」)(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南省等)
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② 就労支援 101団体(172拠点)**
例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ・保育相談等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング等(富山県等)
- ③ 事業主支援 20団体(21拠点)**
例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ 内職あっせん 7団体(8拠点)**
例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)
- ⑤ U・Iターン支援 10団体(10拠点)**
例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(新潟県、長野県等)
- ⑥ その他 21団体(23拠点)**
例:職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、心理カウンセリング(総社市等)

主な支援対象者

- ① 生活保護受給者等 136団体(240拠点)**
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② 障害者 17団体(18拠点)**
- ③ 若年者 43団体(55拠点)**
- ④ 子育て中の者 38団体(44拠点)**
- ⑤ 中高年齢者 18団体(19拠点)**
- ⑥ 一般求職者等 86団体(111拠点)**
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ その他(事業主、外国人など) 26団体(28拠点)**

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。**生活相談から就職支援に円滑につながることが可能**になり、**効果を上げている**。

- ✓ 生活保護受給者等の就職 **17,840人**(令和3年度)
※ハローワーク窓口での職業紹介による就職

※ 各拠点における令和3年度事業計画等に基づき集計。複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

② - 1 一体的実施事業の取組状況と利用者の声(令和3年度)

実施拠点数

一体的実施事業拠点 **342** 拠点 令和2年度より3拠点増加

(実施地方公共団体数) **185** 団体 令和2年度より2団体増加

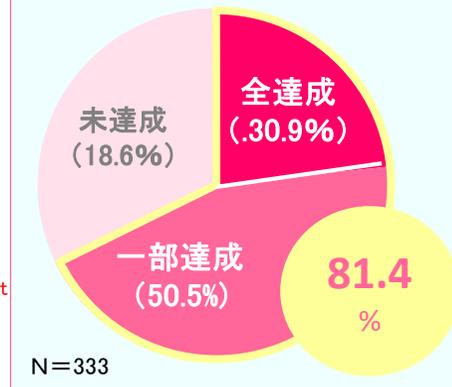
I 事業目標達成状況 ※1、2

- ✓ 事業目標を達成した拠点 **271** 拠点 (**81.4%**)
- ✓ 団体ベース **148** 団体 (**83.1%**)

過去3年度の目標達成状況

	達成率 (拠点別)
令和元年度	78.6% (265/337)
令和2年度	67.8% (230/339)
令和3年度	81.4% (271/333)

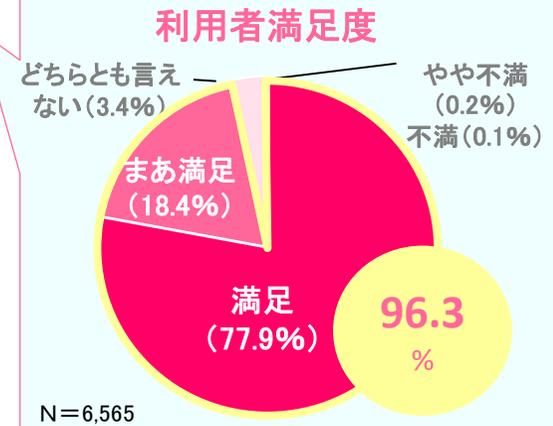
事業目標達成率(拠点別)



- ※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、面接会開催回数 など
- ※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者 **96.3%** が **満足** と回答(「まあ満足」含む)。
- ✓ また、**8割以上**の施設で **90%以上の満足度**。
- ✓ 利用者としては、「身近な場所で親身になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。

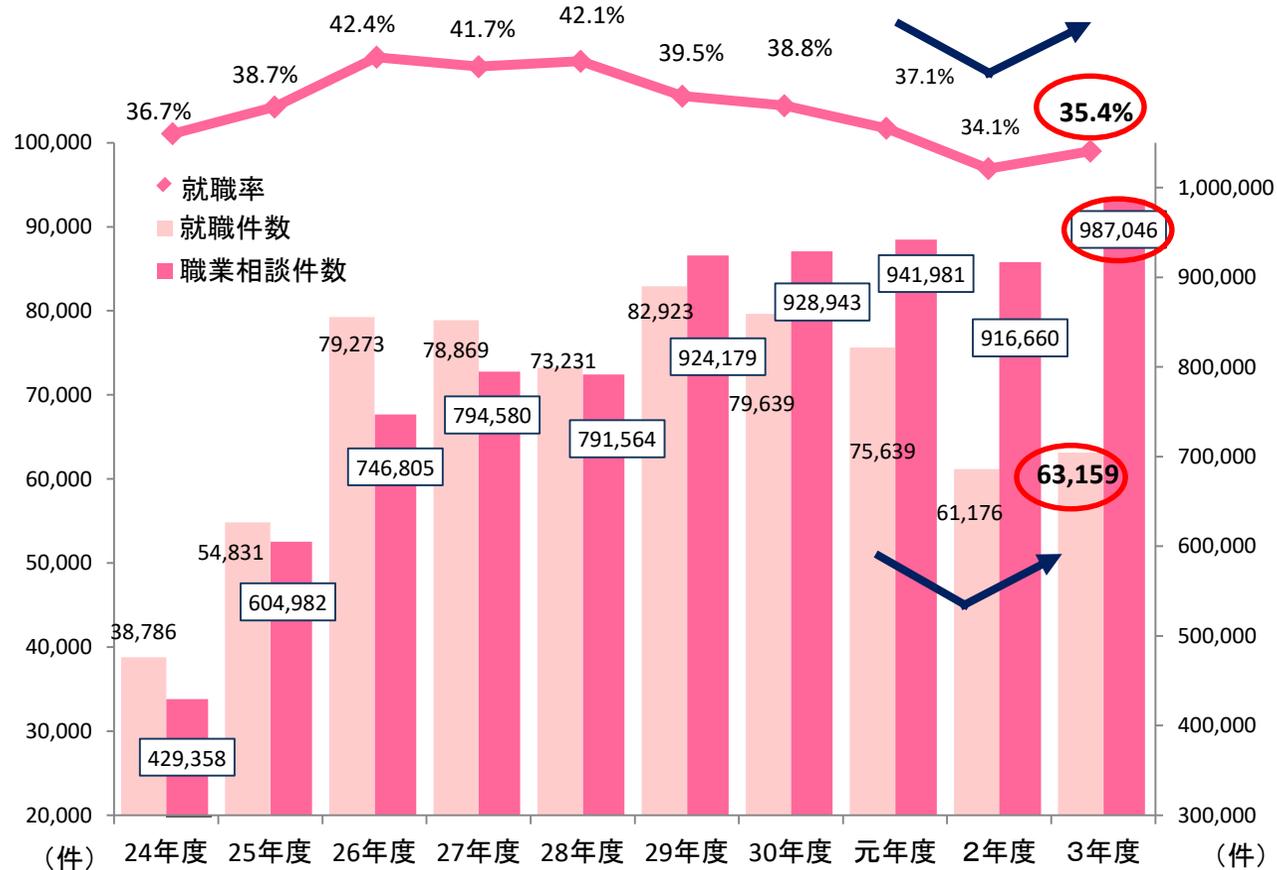


利用者の声

- こじんまりとしているため他のハローワークより入りやすかったです。相談員の方も大変親切で親身になって下さり、就職活動を前向きに進めることが出来、**就職も決まりました**。感謝しています。また利用することもあるかもしれないので**いつまでも残ってほしい施設です**。
- 離婚で気が滅入っていたところ**市役所とハローワークの支援員に支えていただき前**に進むことができました。ありがとうございます。
- **市役所に手続きに来ると同時に就活もでき、とても便利です**。
- 初めて利用させていただいたときは緊張しましたが回を重ねて行くうちに関わってくださる全ての方々が**とても親身になってくださっている**ことが身にしています。大きなハローワークも必要ですがこのように**身近に感じられる場所**があることは私たち利用者にとっても相談しやすく助かっています。
- とても使いやすいですが、存在を知らませんでした。**もっとPRしてください**。
- ハローワークと市役所の**連携をもっと進めてほしいです**。

② - 2 一体的実施事業における就職件数等の推移

- ✓ 令和3年度の就職件数、就職率ともに減少傾向から**増加**に転じ、また、相談件数は**過去最高**を記録。
 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続く中で、来所によらない職業相談など、利用者のニーズに寄り添った職業相談をおこなった結果、紹介就職件数が大幅増(対前年度比+3.2%)となり、就職率の増加(対前年度+1.3ポイント)につながった。
- ✓ また就職率については、ハローワーク全体の就職率(※)を引き続き上回っている。
 ※ハローワーク全体の就職率:25.1%(令和3年度)
- ✓ 引き続き、地方公共団体との連携のもと、各地域の課題解決や住民サービスの充実に向け、**事業の効果の向上**を図っていく必要がある。



② - 3 事業効果の向上に向けた取組の進捗①

令和3年度において就職件数等が増加に転じたものの、コロナ禍前の水準には届かない状況。

このため、地方公共団体の取組と一体となった就職支援の効果を更に発揮するため、次の取組を引き続き強力に推進

①PDCAサイクルによる事業管理 を徹底し、

メリハリのある事業運営を行うとともに、

②連携の深化による利用者確保 や

③来所に拠らないサービスの展開

等により、施設の活性化を図る

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職件数	82,923	79,639	75,639	61,176	63,159
就職率	39.5%	38.8%	37.1%	34.1%	35.4%
施設利用者数	1,901,479	1,883,806	1,835,104	1,508,281	1,603,379
職業相談件数	924,179	928,943	941,981	916,660	987,046
拠点数	329	337	337	339	342

PDCAサイクルによる事業管理の仕組みの徹底

- 各施設ごと「就職率」や「相談件数」を毎年度評価
- 更なる実績向上のために取組改善が必要な施設（重点取組改善施設）は、地方公共団体とともに改善計画を策定・実行
- 重点取組改善施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ

重点取組改善施設 令和3年度

就職率の上昇が
必要な施設

22

相談件数の増加が
必要な施設

16

改善計画に基づき
実績向上の取組み

改善計画の目標を
達成した施設

11

8

半分の施設で
実績改善を実現！

～改善計画の内容～

- ・課題解決・実績向上が必要となる要因
 - 状況の分析
 - 改善の方向性
 - 具体的な取組内容（行動変容）
- ・取組による実績向上等の見込み（積算根拠）
- ・年度終了後の取組に対する自己評価

※ 改善計画は、地方公共団体とともに策定

② - 3 事業効果の向上に向けた取組の進捗②

①PDCAサイクルによる事業管理

②連携の深化による利用者確保

ジョブカフェこうち・ハローワーク高知若者相談コーナー〔高知県との一体的実施施設〕
改善計画に基づき、県の広報チャネルを活用した周知強化により
新規求職者の相談が増加

若年者人口の減少と全域的な新規求職者数の減少の傾向に加え、コロナ禍により求職活動控えの傾向がある中で、コーナーの認知度と来所者数の向上のため、県が包括協定を結んでいるスーパー等にリーフレットを設置し、商業施設への出張相談を実施（R3は4回）。また、登録者に対し、定期的な電話連絡による能動的な働きかけを行うなど、課題把握に努め、その課題解決に軸足を置いたサービスを展開。

自己評価

連携した積極的な広報により施設の周知が図られ、従来の年齢層以外の利用者も増えた。支援の強化により就職数の増加にもつながっている。今後も内容に工夫の上実施。



	(R2)	(R3)
新規求職者数	661人	777人
相談件数(総数)	2,649件	4,794件
1人1日当たり相談件数	2.73件	4.95件
就職率	46.4%	44.7%

〔県内HW平均 33.2%〕

①PDCAサイクルによる事業管理

②連携の深化による利用者確保

ワークサロンかいなん〔和歌山県海南市との一体的実施施設〕

改善計画に基づき、市長主導で利用者の誘導と利用者目線の広報を強化

1人1日当たり相談件数
R2 2.56件
➡ R3 3.69件

施設が知られていないこと、市役所利用者の施設への誘導が不十分であったとの互いの分析から、市役所の関係各課に対して市窓口利用者の施設への誘導を市長自らが強く指示。結果、市からの誘導や市窓口への出張相談が増加。また、1階から5階の施設まで誘導する案内動画を市役所1階で放映したところ、利用増につながった。

【海州市役所5Fワークサロンまでの経路】



②連携の深化による利用者確保

品川区就業センター〔東京都品川区との一体的実施施設〕

区が行う就職準備支援の出口としてハローワークが役割を發揮

就職率	R2	R3
	22.2%	25.3%

〔都内HW平均 16.7%〕

区が実施する就業支援・内職斡旋や生活支援窓口からの誘導はもとより、区が主催するセミナーにおいても、「区が就職準備支援・国が職業紹介」との明確な役割分担のもと、スムーズに誘導。

駅の電光掲示板や商店街での案内放送など、あらゆる場所での積極的な広報も実施。



② - 3 事業効果の向上に向けた取組の進捗③

②連携の深化による利用者確保

さかいJOBステーション〔大阪府堺市との一体的実施施設〕

市のあらゆる広報チャネルを駆使し、地域住民の目にとまりやすい広報戦略を展開

施設主催イベントの広報で、市のLINEにおいてリスティング広告を実施（それぞれ友だち獲得1,000件以上）、したほか、地元就職雑誌に広告を掲載。市広報誌でも特集記事を組み施設を紹介。



③来所に拠らないサービスの展開

熊本県しごと相談・支援センター（くまジョブ）〔熊本県との一体的実施施設〕

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を契機に、オンラインによるキャリアコンサルティングを開始

窓口では、飛沫防止用のアクリルパネルや消毒液の設置等の感染防止策を講じつつも、様々な利用者ニーズを考慮し、県が行うキャリアコンサルティングをオンラインでも実施（予約制）。HWの電話による職業相談にもつなげている。対面での相談が苦手な方等にも積極的に利用いただけるよう、サービスの周知を強化する予定。



③来所に拠らないサービスの展開

あいワーク〔北海道札幌市との一体的実施施設〕

託児付きの現地セミナーとオンライン同時配信で、外出に不安を感じる子育てママのセミナー参加を実現

子育て女性のためのセミナーを、会場及び託児室の感染対策を徹底して実施し、オンラインでも同時配信。不安に寄り添う内容のセミナーや座談会のほか、子育て中のママに理解のある事業主からの求人情報の提供や、国や市が行う就労支援サービスの周知等を実施。

【札幌市コメント】

令和3年度参加者のうち約7割がオンライン参加。託児を利用したい等の理由により対面型を希望する参加者もいることから、来年度も引き続き対面型とオンラインを組み合わせせてセミナーを開催し、子育てママの就労に関する不安や悩みの解消に向け取り組んでいきたい。



③ 各拠点における取組事例(令和3年度)

一体的実施事業

就職支援「たかつき」(大阪府高槻市)

平成26年11月4日事業開始

生活支援との連携

大阪府高槻市とハローワーク茨木が一体となって

生活困窮者の生活支援と就労支援をチームで実施!

高槻市

- ✓ 利用者の就労意欲を喚起するとともに、職場体験や模擬面接等により就職準備性を高め、ハローワークの職業紹介につなげていく。



扉の向こう側には
すぐに常設窓口
(支援調整会議の風景)

市職員

HW職員

組織の垣根を越えたチーム支援

- 福祉事務所と隣接する形で常設窓口を設置することで、「顔の見える関係」を実現。
- 市とハローワークの事業担当責任者が週1回ミーティングを行うほか、日々情報を共有し、組織的に良好な関係を構築。

HW茨木

- ✓ 市の就労支援員と日々情報共有し、支援の方向性を一つにすることで、効果的に職業紹介を行い、確実に就職につなげ、定着させていく。

連携の結果...

効果
(結果等)

①令和3年度実績

支援対象者数: 目標200人→実績**237**人(達成率118.5%)

就職者数: 目標134人→実績**177**人(達成率132.1%)

②支援事例

50代・生活保護受給者

支援当初は持病を理由に就職活動に積極的な姿勢が見られなかったが、過去の失敗による本人の不安を取り除き自信を持たせるという共通の目標を設定し、連携支援に取り組んだ結果、就労意欲に高まりの変化が見られ、就職し保護廃止に繋がった。

常設窓口での相談風景



双方の声

【高槻市】市にとって、ハローワーク常設窓口は、**組織の垣根を越えた一つのチーム**として欠かせない存在となっております。

【HW茨木】現場の担当者同士が、密に連携し、良好な関係性を構築していることにより、**効果的な就労支援、マッチング**に繋がっています。

子育て支援
との連携

静岡県島田市とハローワーク島田が一体となって

子育て世代の方にワンストップで就職支援！

島田市

- 子育て支援に関する情報提供
- 市の子育て担当窓口から「ママハロ」への誘導
- 「ママハロ」の紹介及び共催イベントの発信、周知PR（セミナー、面接会）
 - ・ 市役所HPに掲載
 - ・ 図書館、こども館でリーフレット配架
 - ・ 市主催の就職準備段階の参加者を「ママハロ」へ誘導
 - ・ 市の子育て応援サイト「しまいく」への掲載



「しまいな」
（「しまいく」のキャラクター）

子育てから就労までの支援の充実

- ◇ 「ママハロ」の周知PR・広報
- ◇ 各種セミナーや就職面接会の開催

【令和3年度実績】

- ・ セミナー 6回 参加者計97名
- ・ 就職面接会 1回 参加企業4社
参加者 10名

- ◇ 子育て世代の就業支援施策に関する連携



市の子育て窓口と
ママハロ窓口は、
すぐ隣！

HW島田 お仕事相談室 ママハロ

- 職業相談、紹介の実施
- 支援メニューの実施
 - ・ 求人情報提供
 - ・ 個別支援
 - ・ 月1回の専門相談窓口（職業訓練、ひとり親サポート等）による相談 他
- 託児付のセミナーや面接会の企画
- マザーズ公式LINEによる発信



連携の結果...

効果

(結果等)

① 令和3年度実績

- ・ (相談件数のうち) 市窓口からママハロへの誘導件数 → **14%UP** (前年度比)
- ・ 就職件数 目標 120件 → **実績 132件**

② 支援事例

【支援対象】 20代 3人の子育て中。離婚予定があり、ひとり親家庭として自立するための再就職を希望

【支援内容】 市の家庭児童相談窓口から、就職支援のためママハロの窓口案内。スムーズな誘導により、対象者が抱える問題点や課題等の共有が図られ、市とママハロの役割分担のもと、ワンストップで支援を進めていくことができています。本人希望を踏まえ、保持資格を活かせる介護職を提案。

双方の声

【島田市】

市役所での取組に上乗せして、庁舎内の同じフロアでワンストップ相談ができるママハロとの一体的実施の取組は、ハローワークに足を運ばなくても、子育て世代の市民の方が、お仕事相談・紹介等の支援を受けられるというメリットに加えて、**担当者同士**の相互連携がスムーズになるなど、**非常に有意義な取組**であると感じています。

【ハローワーク】

「子供と一緒に来やすく、相談しやすいので良かった。」「親身に話を聞いていただいた」など、アンケートからは**好評の声が圧倒的**です。

市と連携することで、子育てに関する情報もワンストップで提供でき、利用者からの満足度も高いことを実感しています。今後も、**一体的実施の特長を生かし**、子育て世代のニーズに合わせた支援に取り組みたいです。

富山県と富山労働局・県内ハローワークが一体となって

シニアの再就職と企業の人材確保を応援します！

高齢者支援
との連携

富山県

- ✓ 総合相談
- ✓ 人材バンクシステムの構築、運営
- ✓ 広報PR等の普及啓発
- ✓ 関係機関、団体等とのネットワークの構築・連携



一体的に実施するメリット

- 求職者に対して、各種相談から職業相談・紹介までワンストップでサービスを実施。
利用者の利便性が向上し、効果的な支援が可能
- 企業ニーズを掘り起こし情報を公開することで、**シニア人材と県内企業のマッチングが促進。**

ハローワーク

- ✓ 職業相談、職業紹介。
- ✓ 求職者の発掘・登録、就職支援セミナーの開催
- ✓ 求人企業の開拓・登録
- ✓ 求職者と求人企業のマッチング



県の人材バンクシステムに登録後、ハローワーク窓口にて職業相談を行います。

連携の結果...

効果
(結果等)

双方
の声

①令和3年度実績

* 就職件数 目標 540件 → 実績 **543件**

② 支援事例

60歳 自己都合により退職
自分ひとりで求人を探していたが、情報が多く絞りきれなかった。バンクに登録し経歴や資格、勤務条件等、詳細な情報をシステムに掲載。併せて、バンク内のハローワーク窓口にて、職務の棚卸しややりたい仕事の明確化などの相談支援を実施。その後、バンクシステムからの事業所リクエストにより、電気施工管理技術者として採用。

【県】

ハローワーク窓口の経験豊富なナビゲーター、相談員の方が、**親身に相談**されることで、自己理解や仕事への理解がより深まり、本人はもとより、就職先の事業所の方からも喜ばれています。一体的実施の強みを感じられます。

【HW】

県の人材バンクシステムの活用により事業所が求める人材を知ることができます。また、県の広報普及員の方がこまめに県内の事業所を訪問。それらの情報を活用することで**マッチングの精度が高まり相談に活かす**ことができ助かっています。

内職あっせん
との連携

埼玉県秩父市とハローワーク秩父が一体となって

内職と就労の両面から自分に合った働き方を提案！

秩父市

- ✓ 内職相談・あっせん
- ✓ 内職開拓
- ✓ 内職情報の提供
- ✓ 内職の受理
- ✓ 子育て世代、シニア世代に対する就労意欲の喚起
- ✓ 移住・UIJターン希望者に対する生活就業支援
- ✓ 移住相談等

ハローワーク



市(内職相談
コーナー)

ハローワーク秩父

- ✓ 職業相談・職業紹介(子育て世代、シニア世代、移住・UIJターン希望者含む)
- ✓ 求人開拓
- ✓ 求人情報の提供
- ✓ 求人票の受理等
- ✓ 就職支援セミナーの実施

キッズスペース



市とハローワークの相談窓口が隣り合っているので、就労⇄内職への誘導がスムーズ。

連携の結果...

効果

(結果等)

①令和3年度実績

【市の内職結合数】

実績75人(うち、就労から内職への誘導21人)

【ハローワークの就職者数】

実績503人(うち、内職から就労への誘導8人)

② 支援事例

内職の掛け持ち(コロナ禍で収入減少)を希望する**子育て世代の相談者**が市の窓口に来所した際、ハローワーク職員から環境的にも就労が可能であるとアドバイスを受けたことで、内職から就労に誘導し、安定した就職に繋げることができた。

双方の声

【市】

家庭環境や雇用環境で内職か就労かの支援方法に迷った際、いつでもハローワーク職員と相談できるので、適切な支援に繋がっている。また、ハローワークの求人開拓に同行し、開拓ノウハウを学ぶとともに、内職開拓にも繋がっている。

【HW】

コロナにより、多様な働き方への希望が増える中、内職と就労を組み合わせた働き方も提案できる。また、地域的に高齢者の来所も多く、就労が難しい相談者を内職へ誘導するにあたって、情報共有がスムーズにできるので相談者にも喜ばれている。

I 雇用対策における連携の全体像

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
 - ① 実施状況
 - ② 令和3年度の実績
 - ③ 取組事例
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

職業安定法(平成28年改正)の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ **設置事業所数 940所(448自治体)**(令和4年6月末現在。令和3年6月末より22所(12自治体)増)
※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 552所)。
- ✓ **無料職業紹介事業実績**(令和2年度職業紹介事業報告書)
新規求職申込件数 28,671件(対前年度比1.1%減) **新規常用求人数 190,738件**(同20.3%減) **就職件数 8,138件**(同16.6%減)
- ✓ **主な実施目的**
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

令和4年6月1日時点で2,114団体(前年同時期より88団体増)が利用
自治体等439団体(46都道府県、346市区町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等46団体)、職業紹介事業者1,390団体(有料1,313団体、無料77団体)、学校等265団体、特別の法人20団体

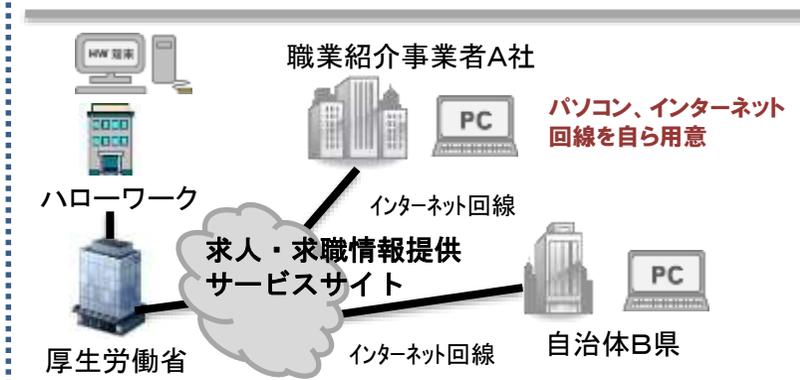
【令和3年度実績】採用決定数8,846件
自治体:4,220件、民間職業紹介事業者:2,425件(有料1763件、無料662件)、学校等:1,935件、特別の法人:266件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① ブラウザ方式

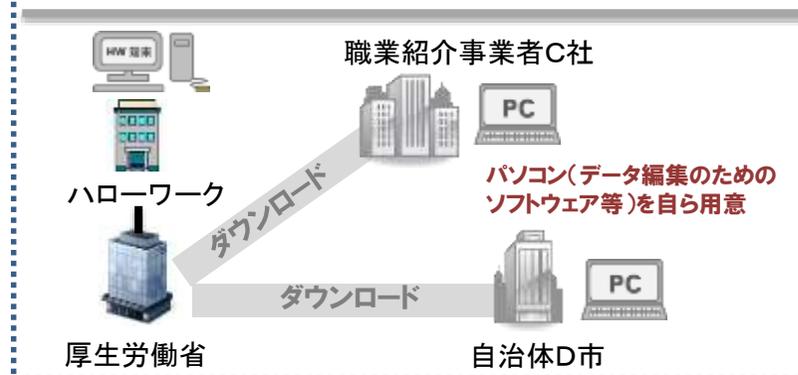
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施（平成28年3月22日から開始）。

利用状況

○対象団体数（令和4年6月1日現在）

計 719団体（前年同時期から97団体増）

民間職業紹介事業者等632団体（87.9%）、地方自治体等87団体（12.1%）
（前年度同時期から94団体増）（同3団体増）

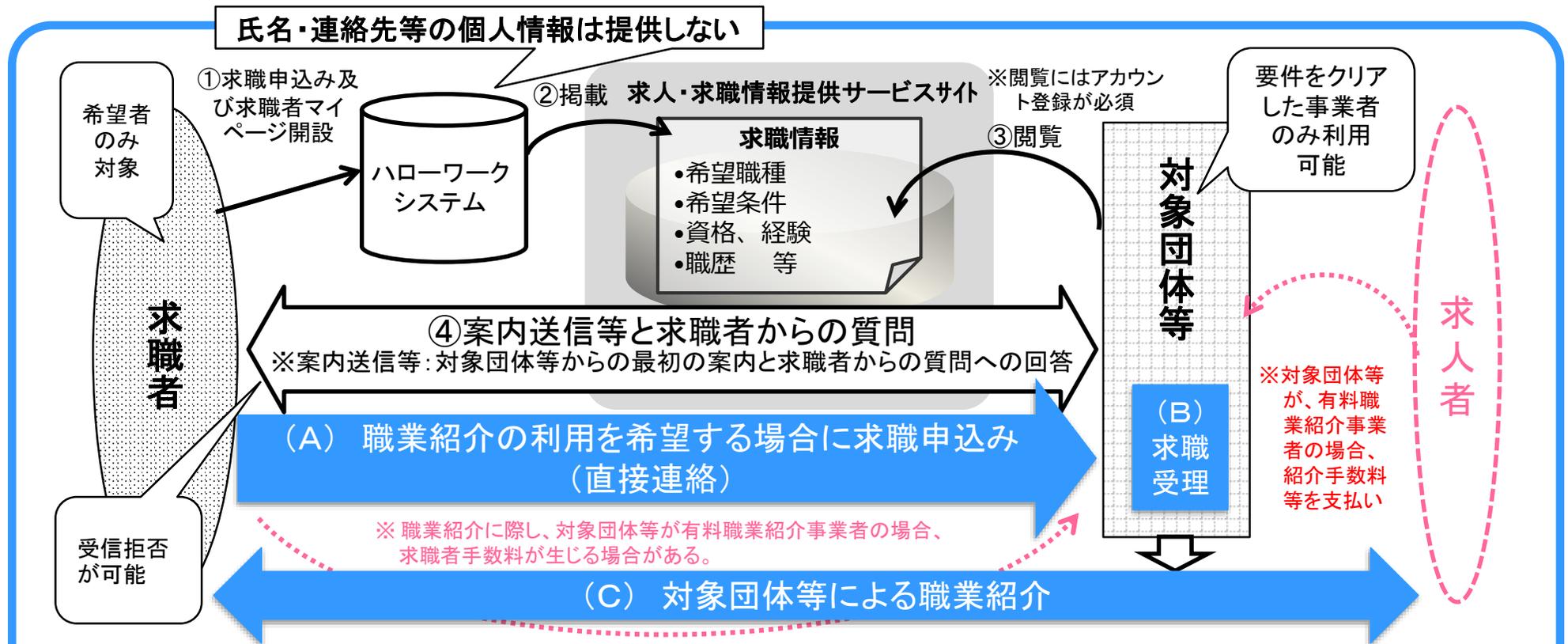
○利用希望求職者数（令和4年4月現在）

計 63,048人（新規求職者数の約12%）

（内訳）・自治体、民間人材ビジネス共に可	49,659人＜78.8%＞
・自治体のみ可	12,302人＜19.5%＞
・民間人材ビジネスのみ可	1,087人＜1.7%＞

<>内は利用希望者数に対する割合

(参考)ハローワーク求職情報の提供サービスの仕組み



- ① 求職者がハローワークに求職申込み(ハローワークシステムに求職情報が登録される)、求職者マイページを開設。
- ② 希望する求職者について、ハローワークシステムに登録された求職情報(氏名、連絡先等の個人情報等は除く。)を求人・求職情報提供サービスサイトに掲載。
- ③ 掲載されている求職情報を、一定の要件をクリアし、労働局に利用を承諾された対象団体等が閲覧。
- ④ 閲覧した対象団体等が、特定の求職者に連絡を取りたい場合は、当該サイトを経由して求職者マイページに案内等のメッセージを送信。メッセージを受信した求職者は、当該サイト経由で氏名等を明かさないうまま、サービスの利用希望や質問等について対象団体等とやりとり。

< (A) 以降は、求職情報提供サービスサイト外で実施 >

(A) 対象団体等の職業紹介の利用を希望する求職者は、対象団体等の案内を受け、対象団体等へ直接求職申込みを行う。

※求職申込み・受理以降のやりとりは、求職者と対象団体等の当事者同士が直接行う。

(B) 求職受理以降、(C) 対象団体等による職業紹介の際の手数料等のやりとりを点線で参考記載。